

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(941825)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4) 【大株主の状況】	14
(5) 【議決権の状況】	15
【発行済株式】	15
【自己株式等】	15
2 【株価の推移】	15
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
(1) 【中間連結財務諸表】	17
【中間連結貸借対照表】	17
【中間連結損益計算書】	19

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】	20
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	21
【事業の種類別セグメント情報】	29
【所在地別セグメント情報】	29
【海外売上高】	29
(2) 【その他】	32
2 【中間財務諸表等】	33
(1) 【中間財務諸表】	33
【中間貸借対照表】	33
【中間損益計算書】	35
【中間株主資本等変動計算書】	36
(2) 【その他】	43
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第7期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目8番31号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 三春
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目8番31号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 三春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	(千円)	-	770,988	522,244	1,059,496	1,443,367
経常利益	(千円)	-	126,907	63,828	79,624	165,797
中間(当期)純利益	(千円)	-	76,245	40,193	33,899	99,554
純資産額	(千円)	-	889,972	1,718,871	815,224	1,686,734
総資産額	(千円)	-	1,091,998	1,859,844	1,022,860	1,880,690
1株当たり純資産額	(円)	-	44,857.51	74,687.65	164,359.84	73,419.12
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	-	3,843.04	1,752.11	11,629.19	4,704.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	81.5	92.1	79.7	89.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	97,648	6,336	192,185	189,919
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	8,845	75,347	77,263	47,171
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	4,821	13,400	200,800	769,403
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	-	580,347	1,326,104	496,365	1,408,516
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	-	37 (18)	38 (13)	40 (0.5)	39 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、第5期において潜在株式が存在しないため記載しておりません。第6期中において新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第6期以降において新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4. 当社は平成17年6月29日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	742,282	497,436	1,026,334	1,392,055
経常利益 (千円)	-	117,543	63,487	70,121	159,446
中間(当期)純利益 (千円)	-	74,170	43,027	24,980	98,460
資本金 (千円)	-	415,900	679,400	415,900	679,400
発行済株式総数 (千株)	-	19,840	22,940	4,960	22,940
純資産額 (千円)	-	880,218	1,707,395	807,545	1,677,961
総資産額 (千円)	-	1,073,223	1,848,871	1,011,664	1,862,484
1株当たり純資産額 (円)	-	44,365.87	74,428.76	162,811.67	73,036.70
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	3,738.44	1,875.64	8,569.45	4,651.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	1,000	600
自己資本比率 (%)	-	82.0	92.3	79.8	90.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	33 (18)	32 (13)	36 (0.5)	34 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 1株当たり配当額につきましては、第5期において平成16年10月28日付 第三者割当増資240株の利益配当は、配当決算日(平成16年10月28日)より日割計算を実施しております。第6期において上場記念配当100円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、第5期において潜在株式が存在しないため記載しておりません。第6期中において新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第6期以降において新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

5. 当社は平成17年6月29日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました株式会社京都ソフトウェアリサーチは、全株式を譲渡したことにより関連会社でなくなっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
L S I 開発設計	38（13）
合計	38（13）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	32（13）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境の改善及び設備投資の増加が進み戦後最大の景気循環である「いざなぎ景気」に並ぶ景気循環期となりました。

当社グループの事業分野である携帯電話業界におきましても、2006年度上半期の国内携帯電話出荷台数は前年を上回る約2,200万台、海外携帯電話出荷台数は2006年通期で約10億台と予測がなされております。

このような状況下、当社は「携帯電話を通して、より楽しく・便利・簡単に豊かな生活の実現に貢献したい」という方針のもと、音源部門における国内外へのロイヤルティ収入の拡販、カード部門におけるメモリーカードへのコンテンツ書込みサービスの増大、受託開発部門における研究開発型受託の増大及び新たなIPであるVAD（バーニアADコンバータ）の商品化に向けた開発推進、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携契約に基づく音源・音響製品開発等に邁進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりです。

項目	第6期中間期実績 (千円)	第7期中間期計画 (千円)	第7期中間期実績 (千円)	前年同期比較	
				金額(千円)	増減率(%)
売上高	770,988	570,415	522,244	248,744	32.3
経常利益	126,907	25,823	63,828	63,079	49.7
中間純利益	76,245	14,254	40,193	36,052	47.3

売上高は、522,244千円（前年同期比 248,744千円、32.3%減）となりました。

これはカード部門において、売上高の多くを占める新規カードの仕入れ販売が1年おきに発生しますが、当期はその仕入れ販売が発生しない期であること及び音源部門における下半期への売上のずれ等が主要因であります。経常利益は63,828千円（同 63,079千円、49.7%減）、中間純利益は40,193千円（同 36,052千円、47.3%減）となりました。

当中間連結会計期間の計画比では、売上高は48,170千円減少しましたが、利益率の高い部門の売上の増加並びに経費の効率的な活用により、経常利益は38,005千円、中間純利益は25,939千円増加いたしました。

部門別の売上高及び増減要因につきましては、次のとおりです。

事業の部門別	第6期中間期実績 (千円)	第7期中間期計画 (千円)	第7期中間期実績 (千円)	前年同期比較	
				金額(千円)及び 台数(千台)	増減率(%)
音源	417,141	362,416	293,943	123,198	29.5
国内搭載台数(千台)	3,177	4,390	4,207	1,030	32.4
海外搭載台数(千台)	1,866	2,610	1,750	116	6.2
掲載台数合計	5,044	7,000	5,957	913	18.1
カード	257,549	67,919	82,274	175,275	68.1
受託開発	96,297	140,080	146,026	49,729	51.6
売上高合計	770,988	570,415	522,244	248,744	32.3

音源部門

（携帯電話音源LSI設計データと組込みソフトウェアの開発・設計を行う部門）

売上高は293,943千円（同 123,198千円、29.5%減）となりました。

これは前期の売上割合が上半期55%下半期45%と上半期増加型であったのに対し、当期は下半期からのロイヤルティ増加要因をふまえ売上割合が上半期43%、下半期57%と下半期増加型となっていること及び当中間連結会計期間における当社音源IPの携帯電話搭載台数が端末メーカーの量産スケジュールの遅れ等から、国内4,207千台、海外1,750千台の計5,957千台（当期計画は国内4,390千台、海外は2,610千台、合計7,000千台）となり、上半期販売予測が当初見込みより下半期に偏重したことによります。計画比では68,472千円減の売上高となりました。

カード部門

(ユーザーのニーズに応じて、カード事業の企画・運営を行う部門)

売上高は82,274千円(同175,275千円、68.1%減)となりました。

売上高の多くを占める新規カードの仕入れ販売が、当期は発生しない期になるのが要因です。英語リスニング用カードは、新規カード1枚に対して2年間書換え対応を行い再利用します。結果、新規カードは1年おきの仕入れとなり当期は発生しない期となるためです。売上内訳といたしまして、当部門の売上の大半を占める、平成18年度大学入試センター試験から実施されました、英語のリスニングテストに対応する英語リスニング用模擬試験ビジネスが66,987千円、その他携帯電話向け等が15,287千円となり、模擬試験ビジネスが順調に進捗したことと携帯電話向けが年計画を超える売上げ増となり、計画を14,355千円上回る売上高となりました。

受託開発部門

(付加価値の高い受託開発を核として新たな商品の種を見つけるべく研究開発を行う部門)

売上高は146,026千円(同49,729千円、51.6%増)となりました。売上内訳といたしまして、研究開発型受託が121,219千円、その他が24,807千円となり、受託開発が順調に進み、計画を5,946千円上回る売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で6,336千円の収入、投資活動で75,347千円の支出、財務活動で13,400千円の支出となり、資金は82,411千円減少し、当中間連結会計期間末には1,326,104千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,336千円(同93.5%減)となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益を68,099千円計上したほか、非資金費用である減価償却が21,239千円、売上債権の減少2,627千円等があるものの、仕入債務の減少11,553千円、法人税等の支払い157,110千円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、75,347千円(同751.8%増)となりました。

これは、主に期間1年の定期預金の払戻しによる収入50,000千円、関係会社株式の売却による収入19,000千円があるものの、無形固定資産の取得による支出29,018千円、投資有価証券の取得による支出106,942千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13,400千円(同177.9%増)となりました。

これは、配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

材料仕入

事業の部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
カード (千円)	6,052	3.7
受託開発 (千円)	3,353	67.4
合計 (千円)	9,406	5.6

その他仕入

事業の部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
音源 (千円)	94,906	120.2
カード (千円)	12,779	251.7
受託開発 (千円)	33,158	124.0
合計 (千円)	140,844	127.1

(注) 1. その他仕入には、支払ライセンス料・外注費・委託設計料が含まれております。

2. 音源部門におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。

受託開発部門におけるその他仕入は、主に委託設計料であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
音源 (千円)	100,484	120.3	10,882	241.8
カード (千円)	91,346	42.7	18,983	107.7
受託開発 (千円)	146,026	151.6	-	-
合計 (千円)	337,857	85.8	29,866	134.9

(注) 1. 受注高及び受注残高には、音源部門のランニングロイヤルティは含まれておりません。

2. 上記の金額は、販売価格によっております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
音源 (千円)	293,943	70.5
カード (千円)	82,274	31.9
受託開発 (千円)	146,026	151.6
合計 (千円)	522,244	67.7

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECエレクトロニクス(株)	131,936	17.1	187,251	35.9
デンソーテクノ(株)	-	-	103,200	19.8
(株)ベネッセコーポレーション	160,252	20.8	-	-
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	150,480	19.5	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

業務・資本提携契約

相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	業務・資本提携契約書	平成18年5月22日	音源関連の業務提携・当社株式の取得及び社外取締役の招聘	平成18年5月22日より3年間で以降解約する旨の合意がない限り1年毎の自動更新

なお、詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社は、「Fun（楽しく）・Useful（便利な）・Easy（簡単な）を実現するための技術を提供する」の方針のもと、研究開発を積極的に進めております。携帯電話に係る技術は、技術の進展が著しいという特徴を有しているなか、半導体のハードウェア設計だけでなくそれを機能させるためのミドルウェア（ソフトウェア）の技術も持っている優位性を生かし、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

研究開発は当社グループの音源部門・受託開発部門において、携帯電話用音源関連の開発及び次期IPの研究開発をそれぞれの部門に役割を持たせて行っております。

当中間連結会計期間における研究開発成果は次のとおりであり、研究開発費用は50,117千円であります。

（1）音源部門

音源制御ソフトウェア拡張機能の開発

海外市場での機能競争力を強化させるため、従来開発を行った音源制御ソフトウェアに世界標準規格である高機能音源制御機能を追加しました。

エフェクト処理モジュールの開発

海外市場での機能競争力を強化させるため、新たにエフェクト処理機能を開発し音源商品に追加しました。

（2）受託開発部門

バーニアADコンバータの研究開発

性能改善のための補正技術の成果を用い、アプリケーション用として2種類のADコンバータの回路開発をおこないました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,360
計	79,360

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,940	22,940	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	22,940	22,940	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	728	728
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	728	728
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	105,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 105,000 資本組入額 52,500	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由があると取締役会において認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1株の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件は、本総会決議に基づく新株予約権の発行決議及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約(以下「新株予約権割当契約」という。)に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) ()当社が、株式分割(配当可能利益または、準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。)または、株式併合を行なう場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ()当社が、時価を下回る価額をもって当社の普通株式を発行する場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、下記算式における「既発行普通株式数」には、当社が自己株式として保有する普通株式数は含まれないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- ()当社が、時価を下回る価額をもって当社の普通株式を取得しうる新株予約権もしくはかかる新株予約権を付与された証券を発行する場合、またはこれらに類する証券等が発行する場合、または時価を下回る処分価額をもって商法第211条に従って、当社が自己株式として保有する普通株式を処分する場合には、上記()に準じて、行使価額を調整する。

なお「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式の数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、「新規発行前の普通株式の時価」を「処分前の普通株式の時価」にそれぞれ読み替えて適用する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	22,940	-	679,400	-	877,625

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤木 英幸	京都市南区	6,448	28.10
株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	1,420	6.19
プライベートエクイティジ ャパン株式会社	東京都港区虎ノ門5-11-1 オランダヒルズ森タワーR O P 807	1,180	5.14
株式会社ドコモ・ドットコ ム	東京都千代田区永田町2-11-1	960	4.18
株式会社ユーエスシー	東京都品川区大崎1-6-4	680	2.96
古谷 利昭	大阪市都島区	572	2.49
栗原 茂樹	神戸市東灘区	473	2.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋萱場町1-2-10	414	1.80
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町 566-1 井門明治安田生命ビル3階	320	1.39
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	292	1.27
計	-	12,759	55.61

(注) 当中間期末現在における、日本トラスティ・サービ
ス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当
社として把握することができないため記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,940	22,940	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	22,940	-	-
総株主の議決権	-	22,940	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	960,000	714,000	591,000	528,000	425,000	397,000
最低(円)	623,000	469,000	392,000	310,000	365,000	311,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)	就任年月日
監査役	-	岡本 吉晃	昭和17年4月28日生	昭和62年4月 株式会社エムエステック 代表取締役専務 平成16年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年7月 当社監査役就任(現任)	-	平成18年 7月11日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	中山 敏之	平成18年7月10日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年12月7日提出の有価証券届出書の訂正届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		630,347		1,326,104		1,458,516	
2. 売掛金		256,602		213,429		216,057	
3. たな卸資産		19,348		6,483		8,854	
4. その他		19,996		25,351		21,363	
貸倒引当金		801		659		666	
流動資産合計		925,492	84.8	1,570,709	84.5	1,704,124	90.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	* 1	6,190		9,317		5,612	
(2) 工具器具備品	* 1	11,139		8,808		9,774	
(3) その他		-	17,330	168	18,294	-	15,387
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		60,089		80,964		70,713	
(2) その他		76	60,166	76	81,040	76	70,789
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		76,601		171,741		74,980	
(2) その他		12,408	89,009	18,058	189,799	15,408	90,389
固定資産合計			166,506		289,134		176,565
資産合計			1,091,998		1,859,844		1,880,690
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		93,966		62,497		74,050	
2. 未払法人税等		50,319		27,070		57,179	
3. 賞与引当金		17,862		17,762		19,447	
4. その他		33,351		29,698		35,915	
流動負債合計		195,498	17.9	137,028	7.4	186,593	9.9
固定負債							
1. 繰延税金負債		828		3,944		1,874	
固定負債合計		828	0.1	3,944	0.2	1,874	0.1
負債合計		196,327	18.0	140,972	7.6	188,467	10.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,698	0.5	-	-	5,488	0.3
(資本の部)							
資本金		415,900	38.1	-	-	679,400	36.1
資本剰余金		366,900	33.6	-	-	877,625	46.7
利益剰余金		101,679	9.3	-	-	124,987	6.6
その他有価証券評価 差額金		5,493	0.5	-	-	4,721	0.3
資本合計		889,972	81.5	-	-	1,686,734	89.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,091,998	100.0	-	-	1,880,690	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	679,400	36.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	877,625	47.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	148,917	8.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,705,942	91.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	7,392	0.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	7,392	0.4	-	-
少数株主持分		-	-	5,536	0.3	-	-
純資産合計		-	-	1,718,871	92.4	-	-
負債純資産合計		-	-	1,859,844	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			770,988	100.0		522,244	100.0		1,443,367	100.0
売上原価			441,356	57.2		243,740	46.7		829,660	57.5
売上総利益			329,632	42.8		278,503	53.3		613,707	42.5
販売費及び一般管理費	* 1		200,501	26.0		216,542	41.4		439,911	30.5
営業利益			129,130	16.8		61,961	11.9		173,795	12.0
営業外収益										
1. 受取利息		25			310			112		
2. 受取配当金		500			1,267			500		
3. 消費税差益		407			289			445		
4. その他		-	933	0.1	-	1,867	0.3	22	1,079	0.1
営業外費用										
1. 持分法による投資損失		3,100			-			3,421		
2. 新株発行費		-			-			5,600		
3. その他		55	3,156	0.4	-	-	-	55	9,076	0.6
経常利益			126,907	16.5		63,828	12.2		165,797	11.5
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		29			7			-		
2. 投資有価証券売却益		-	29	0.0	4,319	4,327	0.8	-	-	-
特別損失										
1. 固定資産除却損	* 2	-	-		55	55	0.0	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益			126,936	16.5		68,099	13.0		165,797	11.5
法人税、住民税及び事業税		47,813			24,291			64,183		
法人税等調整額		659	48,472	6.3	3,566	27,858	5.3	51	64,235	4.5
少数株主利益			2,218	0.3		47	0.0		2,008	0.1
中間(当期)純利益			76,245	9.9		40,193	7.7		99,554	6.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			366,900		366,900
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		-	-	510,725	510,725
資本剰余金中間期末(期末)残高			366,900		877,625
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			30,255		30,255
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		76,245	76,245	99,554	99,554
利益剰余金減少高					
配当金		4,821	4,821	4,821	4,821
利益剰余金中間期末(期末)残高			101,679		124,987

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差 額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年3月31日 残高(千円)	679,400	877,625	124,987	1,682,012	4,721	5,488	1,692,223
中間連結会計期間中の変動額 (千円)							
剰余金の配当(注)	-	-	13,764	13,764	-	-	13,764
役員賞与(注)	-	-	2,500	2,500	-	-	2,500
中間純利益	-	-	40,193	40,193	-	-	40,193
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	2,670	47	2,718
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	23,929	23,929	2,670	47	26,648
平成18年9月30日 残高(千円)	679,400	877,625	148,917	1,705,942	7,392	5,536	1,718,871

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		126,936	68,099	165,797
減価償却費		32,352	21,239	59,199
貸倒引当金の増減額 (減少:)		162	7	27
賞与引当金の増減額 (減少:)		1,190	1,684	394
受取利息及び受取配当金		525	1,577	612
持分法による投資損失		3,100	-	3,421
固定資産除却損		-	55	-
投資有価証券売却益		-	4,319	-
売上債権の増減額 (増加:)		36,917	2,627	3,628
たな卸資産の増減額 (増加:)		28,166	2,371	38,660
仕入債務の増減額 (減少:)		36,043	11,553	55,959
未払金の増減額 (減少:)		2,320	2,814	1,885
役員賞与の支払額		-	2,500	-
その他		5,947	13,453	12,150
小計		119,669	62,112	224,823
利息及び配当金の受取額		516	1,334	609
法人税等の支払額		22,537	57,110	35,513
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		97,648	6,336	189,919
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の払戻による収入		-	50,000	-
有形固定資産の取得による支 出		2,878	5,434	4,285
無形固定資産の取得による支 出		5,148	29,018	38,913
投資有価証券の取得による支 出		-	106,942	-
投資有価証券の売却による収 入		-	19,000	-
その他		818	2,952	3,972
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		8,845	75,347	47,171
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
株式の発行による収入		-	-	774,225
配当金の支払額		4,821	13,400	4,821
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		4,821	13,400	769,403
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		83,981	82,411	912,150
現金及び現金同等物の期首残高		496,365	1,408,516	496,365
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	*1	580,347	1,326,104	1,408,516

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インストーム (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 ㈱京都ソフトウェアリサーチ (2) 持分法適用会社は、中間決算日 が異なるため、中間連結決算日現在 で実施した仮決算に基づく中間財務諸 表を基礎としております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。 ㈱京都ソフトウェアリサーチは、当 中間連結会計期間において全株式を譲 渡したことから持分法適用の関連会社 でなくなっております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 ㈱京都ソフトウェアリサーチ (2) 持分法適用会社は、決算日が異 なるため、連結決算日現在で本決算に 準じた仮決算を行った財務諸表を基礎 としております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 □ たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用 しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用し ております。 貯蔵品 総平均法による原価法を採用 しております。 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 3～6年 □ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によ っております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)を採用 しております。 時価のないもの 同左 □ たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(建 物付属設備を除く)については定額 法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物 10～39年 工具器具備品 3～6年 □ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)を 採用しております。 時価のないもの 同左 □ たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 3～6年 □ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	市場販売目的のソフトウェア見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。	市場販売目的のソフトウェア 同左	市場販売目的のソフトウェア 同左 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,713,334千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 30,924千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 36,543千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 34,274千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 34,599千円 給与手当 30,551千円 賞与引当金繰入額 5,034千円 研究開発費 35,600千円 営業支援費 8,785千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 42,422千円 給与手当 26,976千円 賞与引当金繰入額 5,922千円 研究開発費 50,117千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 72,783千円 給与手当 63,872千円 賞与引当金繰入額 6,316千円 研究開発費 85,272千円 営業支援費 16,495千円
* 2	* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物付属設備 55千円	* 2

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数(株)	当中間連結会計期間減 少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,940	-	-	22,940
合計	22,940	-	-	22,940

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,764	600	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 630,347千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 580,347千円	* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,326,104千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 1,326,104千円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,458,516千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 1,408,516千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,466</td> <td style="text-align: right;">2,237</td> <td style="text-align: right;">4,228</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">60,095</td> <td style="text-align: right;">52,565</td> <td style="text-align: right;">7,529</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,561</td> <td style="text-align: right;">54,802</td> <td style="text-align: right;">11,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	2,237	4,228	ソフトウェア	60,095	52,565	7,529	合計	66,561	54,802	11,758	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,466</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> <td style="text-align: right;">2,503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	3,963	2,503	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,466</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> <td style="text-align: right;">3,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">60,095</td> <td style="text-align: right;">58,574</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,561</td> <td style="text-align: right;">61,674</td> <td style="text-align: right;">4,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	3,100	3,366	ソフトウェア	60,095	58,574	1,520	合計	66,561	61,674	4,886
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	6,466	2,237	4,228																																							
ソフトウェア	60,095	52,565	7,529																																							
合計	66,561	54,802	11,758																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	6,466	3,963	2,503																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	6,466	3,100	3,366																																							
ソフトウェア	60,095	58,574	1,520																																							
合計	66,561	61,674	4,886																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,824千円 1年超 2,728千円 合計 12,552千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 670千円 1年超 2,057千円 合計 2,728千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,901千円 1年超 2,349千円 合計 5,251千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,629千円 減価償却費相当額 6,711千円 支払利息相当額 432千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,975千円 減価償却費相当額 2,383千円 支払利息相当額 245千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,525千円 減価償却費相当額 13,583千円 支払利息相当額 819千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	52,345	61,600	9,254
合計	52,345	61,600	9,254

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	15,001

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	110,428	121,600	11,171
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	48,859	50,141	1,282
合計	159,287	171,741	12,454

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	52,345	60,300	7,954
合計	52,345	60,300	7,954

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	14,680

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)において、ストック・オプションを付与していませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当連結グループは同一セグメントに属するシステムL S Iの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 44,857.51円 1株当たり中間純利益金額 3,843.04円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>平成17年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年6月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>41,089.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>2,907.30円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	41,089.96円	1株当たり当期純利益金額	2,907.30円	<p>1株当たり純資産額 74,687.65円 1株当たり中間純利益金額 1,752.11円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 73,419.12円 1株当たり当期純利益金額 4,704.36円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p> <p>平成17年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年6月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,880株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>41,089.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>2,907.30円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	41,089.96円	1株当たり当期純利益金額	2,907.30円
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	41,089.96円													
1株当たり当期純利益金額	2,907.30円													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	41,089.96円													
1株当たり当期純利益金額	2,907.30円													

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	76,245	40,193	99,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	2,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(2,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	76,245	40,193	97,054
普通株式の期中平均株式数(株)	19,840	22,940	20,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 800株 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権 728株 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権 748株 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2.1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	1,718,871	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	5,536	-
(うち少数株主持分)	(-)	(5,536)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	-	1,713,334	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(株)	-	22,940	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>(業務・資本提携契約)</p> <p>平成18年5月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように業務・資本提携契約を締結しております。</p> <p>1. 業務・資本提携の目的</p> <p>音源・音響製品の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、NTTドコモという。)の移動機端末への搭載により、これまでも良好な協力関係を構築していましたが、今回更に当社がすでにその権利を保有する音源・音響製品のNTTドコモへの提供及び利用許諾、並びに両社のもと開発される予定の音源・音響製品の開発及びその利用が両社の円滑な発展につながると考えております。</p> <p>2. 契約の相手会社の名称</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ</p> <p>3. 契約の締結日</p> <p>平成18年5月22日</p> <p>4. 契約の内容</p> <p>(業務提携の内容)</p> <p>ガバナンス体制の再構築の一環としてNTTドコモグループより当社社外取締役1名を迎える予定です。</p> <p>また、NTTドコモとの業務提携により同社移動機端末への搭載目的とする音源・音響製品の技術開発体制を整備・充実させ、技術競争力を確保していく考えです。</p> <p>(資本提携の内容)</p> <p>NTTドコモは、本契約の一環として当社株式を既存の株主より約6%取得します。</p> <p>5. 契約の締結が営業活動に及ぼす重要な影響</p> <p>本契約締結による当社業績に与える影響は未定です。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		613,166		1,318,123		1,443,408	
2. 売掛金		252,818		207,109		213,160	
3. たな卸資産		19,348		6,483		8,854	
4. その他		19,996		25,102		20,961	
貸倒引当金		758		621		631	
流動資産合計			904,571 84.3		1,556,197 84.2		1,685,754 90.5
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	16,126		17,374		14,186	
2. 無形固定資産		59,782		81,332		71,051	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		61,600		171,741		60,300	
(2) その他		31,143		22,226		31,192	
計		92,743		193,967		91,492	
固定資産合計			168,652 15.7		292,674 15.8		176,730 9.5
資産合計			1,073,223 100.0		1,848,871 100.0		1,862,484 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		97,405		65,399		77,049	
2. 未払法人税等		45,220		27,034		53,562	
3. 賞与引当金		17,862		17,762		19,447	
4. その他		31,688		27,333		32,589	
流動負債合計		192,176	17.9	137,531	7.5	182,648	9.8
固定負債							
1. 繰延税金負債		828		3,944		1,874	
固定負債合計		828	0.1	3,944	0.2	1,874	0.1
負債合計		193,005	18.0	141,475	7.7	184,522	9.9
(資本の部)							
資本金		415,900	38.7			679,400	36.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		366,900		-		877,625	
資本剰余金合計		366,900	34.2	-	-	877,625	47.1
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		91,925		-		116,215	
利益剰余金合計		91,925	8.6	-	-	116,215	6.2
その他有価証券評価差額金		5,493	0.5	-	-	4,721	0.3
資本合計		880,218	82.0	-	-	1,677,961	90.1
負債資本合計		1,073,223	100.0	-	-	1,862,484	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	679,400	36.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	877,625		-	-
資本剰余金合計		-	-	877,625	47.5	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	142,978		-	-
利益剰余金合計		-	-	142,978	7.7	-	-
株主資本合計		-	-	1,700,003	91.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	7,392		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	7,392	0.4	-	-
純資産合計		-	-	1,707,395	92.3	-	-
負債純資産合計		-	-	1,848,871	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		742,282	100.0	497,436	100.0	1,392,055	100.0
売上原価		428,709	57.8	228,673	46.0	800,600	57.5
売上総利益		313,572	42.2	268,762	54.0	591,455	42.5
販売費及び一般管理 費		196,558	26.4	206,851	41.6	427,046	30.7
営業利益		117,014	15.8	61,911	12.4	164,408	11.8
営業外収益	* 1	585	0.0	1,576	0.3	694	0.1
営業外費用	* 2	55	0.0	-	-	5,655	0.4
経常利益		117,543	15.8	63,487	12.7	159,446	11.5
特別利益	* 3	-	-	7,275	1.5	-	-
税引前中間(当 期)純利益		117,543	15.8	70,762	14.2	159,446	11.5
法人税、住民税及 び事業税		42,713		24,256		60,373	
法人税等調整額		659	43,373	5.8	3,479	27,735	5.6
中間(当期)純利 益		74,170	10.0	43,027	8.6	98,460	7.1
前期繰越利益		17,754		-		17,754	
中間(当期)未処 分利益		91,925		-		116,215	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	679,400	877,625	116,215	1,673,240	4,721	1,677,961
中間会計期間中の変動額（千円）						
剰余金の配当（注）	-	-	13,764	13,764	-	13,764
役員賞与（注）	-	-	2,500	2,500	-	2,500
中間純利益	-	-	43,027	43,027	-	43,027
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	2,670	2,670
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	26,763	26,763	2,670	29,433
平成18年9月30日 残高（千円）	679,400	877,625	142,978	1,700,003	7,392	1,707,395

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品: 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品: 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品: 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品: 同左 仕掛品: 同左 貯蔵品: 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品: 同左 仕掛品: 同左 貯蔵品: 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～39年 工具器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法			新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,707,395千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 29,390千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 34,618千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 32,371千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 営業外収益の主要項目 受取配当金 500千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 309千円 受取配当金 1,267千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 111千円 受取配当金 500千円
* 2	* 2	* 2 営業外費用の主要項目 新株発行費 5,600千円
* 3	* 3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 7,265千円	* 3
4 減価償却実施額 有形固定資産 2,506千円 無形固定資産 28,756千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,246千円 無形固定資産 18,738千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,487千円 無形固定資産 51,989千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,466</td> <td>2,237</td> <td>4,228</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,095</td> <td>52,565</td> <td>7,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,561</td> <td>54,802</td> <td>11,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	2,237	4,228	ソフトウェア	60,095	52,565	7,529	合計	66,561	54,802	11,758	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,466</td> <td>3,963</td> <td>2,503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	3,963	2,503	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,466</td> <td>3,100</td> <td>3,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,095</td> <td>58,574</td> <td>1,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,561</td> <td>61,674</td> <td>4,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,466	3,100	3,366	ソフトウェア	60,095	58,574	1,520	合計	66,561	61,674	4,886
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	6,466	2,237	4,228																																							
ソフトウェア	60,095	52,565	7,529																																							
合計	66,561	54,802	11,758																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	6,466	3,963	2,503																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	6,466	3,100	3,366																																							
ソフトウェア	60,095	58,574	1,520																																							
合計	66,561	61,674	4,886																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,824千円 1年超 2,728千円 合計 12,552千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 670千円 1年超 2,057千円 合計 2,728千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,901千円 1年超 2,349千円 合計 5,251千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,629千円 減価償却費相当額 6,711千円 支払利息相当額 432千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,975千円 減価償却費相当額 2,383千円 支払利息相当額 245千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,525千円 減価償却費相当額 13,583千円 支払利息相当額 819千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連株式会社で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 44,365.87円 1株当たり中間純利益金額 3,738.44円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>平成17年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成17年6月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割しました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 14,880株</p> <p>(2)分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。</p> <p>2.配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">前事業年度</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1株当たり純資産額 40,702.92円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1株当たり当期純利益金額 2,142.36円</td></tr> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 40,702.92円	1株当たり当期純利益金額 2,142.36円	<p>1株当たり純資産額 74,428.76円 1株当たり中間純利益金額 1,875.64円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 73,036.70円 1株当たり当期純利益金額 4,651.35円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>平成17年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成17年6月29日付をもって普通株式1株につき4株に分割しました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 14,880株</p> <p>(2)分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。</p> <p>当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">前事業年度</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1株当たり純資産額 40,702.92円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1株当たり当期純利益金額 2,142.36円</td></tr> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 40,702.92円	1株当たり当期純利益金額 2,142.36円
前事業年度								
1株当たり純資産額 40,702.92円								
1株当たり当期純利益金額 2,142.36円								
前事業年度								
1株当たり純資産額 40,702.92円								
1株当たり当期純利益金額 2,142.36円								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	74,170	43,027	98,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	2,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(2,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	74,170	43,027	95,960
普通株式の期中平均株式数(株)	19,840	22,940	20,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 800株 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>新株予約権 728株 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>新株予約権 748株 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>(業務・資本提携契約)</p> <p>平成18年5月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように業務・資本提携契約を締結しております。</p> <p>1. 業務・資本提携の目的</p> <p>音源・音響製品の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、NTTドコモという。)の移動機端末への搭載により、これまでも良好な協力関係を構築していましたが、今回更に当社がすでにその権利を保有する音源・音響製品のNTTドコモへの提供及び利用許諾、並びに両社のもと開発される予定の音源・音響製品の開発及びその利用が両社の円滑な発展につながると考えております。</p> <p>2. 契約の相手会社の名称</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ</p> <p>3. 契約の締結日</p> <p>平成18年5月22日</p> <p>4. 契約の内容</p> <p>(業務提携の内容)</p> <p>ガバナンス体制の再構築の一環としてNTTドコモグループより当社社外取締役1名を迎える予定です。</p> <p>また、NTTドコモとの業務提携により同社移動機端末への搭載目的とする音源・音響製品の技術開発体制を整備・充実させ、技術競争力を確保していく考えです。</p> <p>(資本提携の内容)</p> <p>NTTドコモは、本契約の一環として当社株式を既存の株主より約6%取得します。</p> <p>5. 契約の締結が営業活動に及ぼす重要な影響</p> <p>本契約締結による当社業績に与える影響は未定です。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

株式会社フュートレック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社フュートレック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

株式会社フュートレック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社フュートレック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。